

いかにして
安心して
戻ってきて
もらおうか？

福島で活きた、 長崎とチェルノブイリ での経験



高村 昇 教授
長崎大学 原爆後障害医療研究所国際保健福祉学研究分野

長崎、チェルノブイリでの調査研究や診療の経験が福島での支援では活かれています。
チェルノブイリでは「住めるのに誰も戻れなくなってしまった」という事実があるのです。
「福島は同じ轍を踏まない」と早期から帰還者の不安を解く支援に力を入れています。

住めなくしてしまっ
ことが問題に

高村教授は、チェルノブイリを調査した経験を思い起こしていました。1986年、旧ソビエト連邦（現ウクライナ）にあるチェルノブイリ原子力発電所で、4号炉が爆発を起こしました。それから20年、30年と経つ中で、高村教授が知ったのは、問題となっているのが、放射線そのものではなく、インフラが立ちゆかなくなっていたことだったのです。

「日本は当時とは異なっています。旧ソ連では集団移住が強制されましたが、日本は自分の土地への愛着も強いですし、戻ることもできます。医療的な対応ばかりではなく、戻れる住民はなるべく早期に帰ってきてもらい、インフラを回復させるための対策が大切だと考えていたのです」と高村教授は話します。

データを示して、
理解してもらおうこと

高村教授は、どのようにして早期に戻った住民が安心して生活できるようにするかに注目していたのです。

川内村に入った長崎大学チームが最初に行ったのは、データを収集し、リスクを目に見えるようにすることでした。

2011年12月、長崎大学のチームが川内村内の放射線量を測定する活動を始めました。調査の結果、問題となる放射性セシウムの量は限られており、安全であることが確認できました。その後高村教授は、村長をはじめ

「チェルノブイリはとくに住める環境なのに、集団移住を行った結果、誰も戻らなくなり、戻れなくなってしま



川内村の復興対策課長だった
井出寿一氏

とする川内村役場職員に、被ばくする線量はおおむね1ミリシーベルト以下で、住民の被ばくする線量は十分に低減されている、と報告しました。そうした情報を取ることができなかった村の復興対策課では、井出寿一課長（当時）が「このデータがほしかった」と興奮気味に言葉をかけてきたと高村教授は覚えています。

2012年1月、川内村の遠藤雄幸村長が「帰村宣言」を発表。同年3月に役場機能を村内に戻しました。とは



帰村前の川内村における
空間放射線量率の測定
(2011年12月)

いえ、見通しは明るくはありません。当時の川内村は、住宅はカーテンが開まったままで、水田の耕作は行われておらず、雑草が1m以上生い茂っていて、ほとんど人はいませんでした。そんな中、2013年からは、保健師の経験を持ち、高村教授の下で当時大学院生として学んでいた折田真紀子助教が川内村に常駐するようになりました。折田助教は、少しずつ帰村していた住民を対象に「戸別訪問」を行ったのです。そこで暮らす住民の不安の声を傾け、根拠を示しながら放射線被ばくの状態や安全性が高いことなどを説明し、安心して暮らしてもらえようにしました。そうした努力が少しずつ実を結び、2018年末、川内村の人口は震災前の8割の水準まで回復しました。

長崎大学は、川内村の経験を踏まえ、2016年9月には隣に位置する富岡町とも連携協定を締結。2017年4月からは富岡町で帰還が始まったことから富岡町にも支援を広げています。高村教授は、「村や町に戻ってきた人

に『戻ってきた良かった』と言っても「戻ることが大事」と説明します。帰って良かったと不安を払拭してもらえば、帰還の連鎖につながるのです。活動の背景には、これまで積み上げてきた経験やデータがあるのです。

長崎大学は 知識の柱だった

川内村 遠藤雄幸 村長

放射線の
人体への影響を
正しく理解して
もらいたい



原発事故後、何を信じて良いのかわからないときに、長崎大学が柱になってくれました。川内村を支援した長崎大学のチームは、原発事故後に住民の不安の声を聞いて、根拠のある説明をしてくれたのです。地域の行政には放射線についての知識は不足していましたから、そこに大きな意味がありました。例えば、水が飲めるのか、洗濯ができるのかといった基本的な知識や注意点のほか、メディアなどから流れてくる情報の真偽についての見解など、帰還を進める上で大きいものでした。住民の不安は大きく、安全だと説明しても、なかなか納得はしてもらえませんでした。「子供に影響が出たら、村長は責任を取れるのか」などと言われる。それでも長崎大学のバックアップがあったからこそ、そうした村民の協力も得られるようになり、良好な関係を築けるようになりました。

川内村で得たデータを大学で活用してほしいと考えています。そうして多くの人々が放射線の人体への影響を正しく理解してもらえるようにしていただきたい。そうしたことができるのは長崎大学なのだと思っています。